



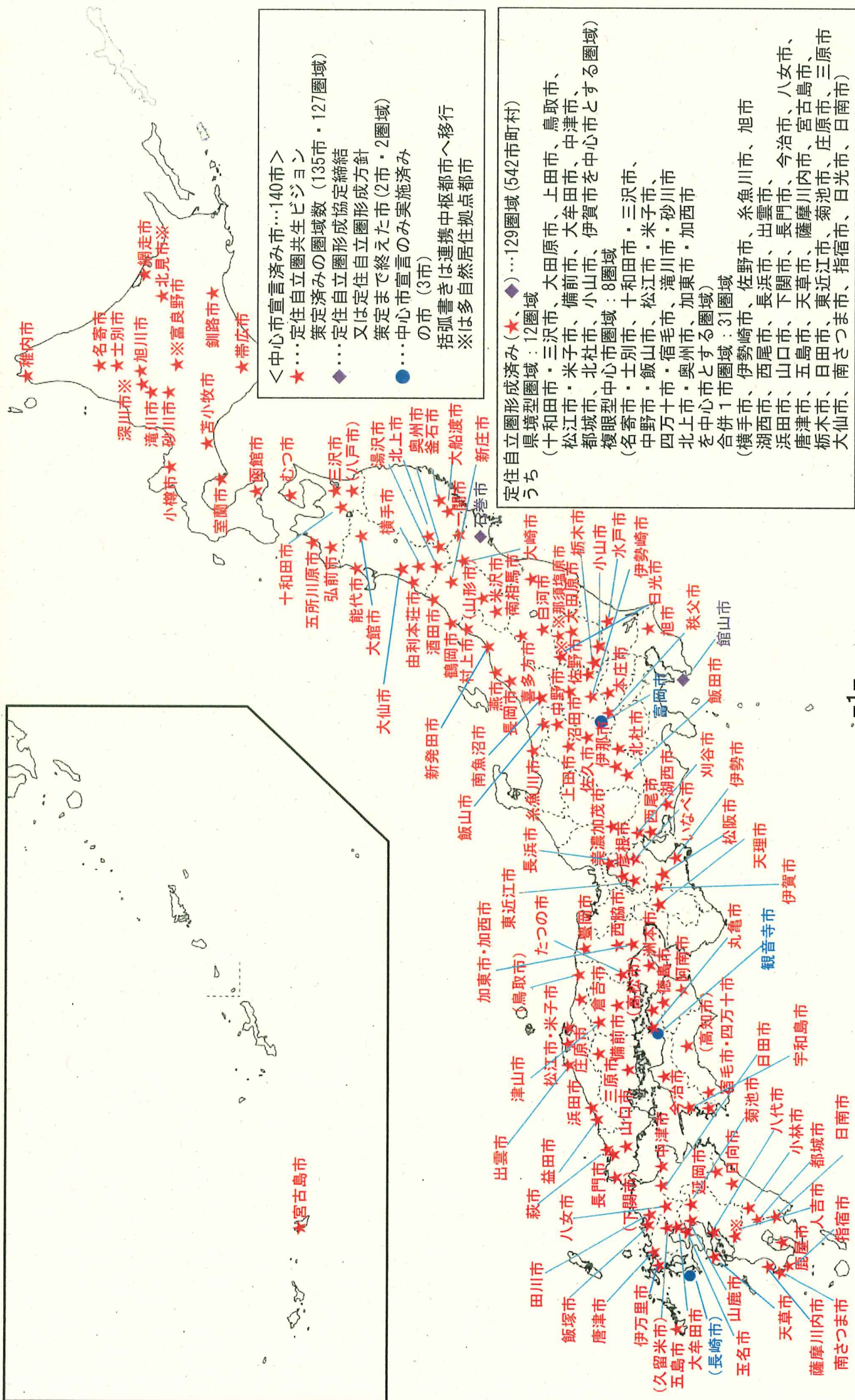
総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

参考 4

全国の定住自立圏構想の取組状況について

定住自立圏構想の取組状況（令和3年4月1日現在）



定住自立圏構想の取組状況（令和3年4月1日現在）

※()は中核市
 ※()は中核市要件を満たす市(指定都市・中核市を除く)
 ※()は中核市要件を満たす市(指定都市・中核市を除く)
 ※網掛けは宣言連携中核都市
 ※()は多自然拠点都市の要件のみを満たす市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市(左記を除く)
北海道	【函館市】、小樽市、【旭川市】、室蘭市、釧路市、帯広市、網走市、苫小牧市、稚内市、名寄市・士別市(複眼型)、滝川市・砂川市(複眼型)、深川市、富良野市、北見市	-
青森県	【八戸市】、弘前市、五所川原市、十和田市・三沢市(複眼型)、むつ市	-
岩手県	奥州市・北上市(複眼型)、一関市、釜石市、大船渡市	宮古市
宮城県	石巻市、大崎市	気仙沼市、(白石市)
秋田県	能代市、横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市、大仙市	-
山形県	【山形市】、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市	-
福島県	白河市、喜多方市、南相馬市	会津若松市
茨城県	【水戸市】	日立市、土浦市、常総市、(つくば市)、鹿嶋市、筑西市、神栖市
栃木県	栃木市、佐野市、日光市、小山市、大田原市、那須塩原市	-
群馬県	【伊勢崎市】、沼田市、富岡市	(太田市)、(藤岡市)
埼玉県	秩父市、本庄市	-
千葉県	旭市、館山市	-
東京都		-
神奈川県		-
新潟県	(長岡市)、新発田市、村上市、燕市、糸魚川市、南魚沼市	柏崎市、十日町市、(上越市)、佐渡市
富山県		黒部市
石川県		七尾市、小松市
福井県		敦賀市、(小浜市)
山梨県	北杜市	(富士吉田市)
長野県	上田市、飯田市、伊那市、中野市、飯山市(複眼型)、佐久市	(松本市)、諏訪市
岐阜県	美濃加茂市	大垣市、高山市、関市、(可児市)
静岡県	湖西市	(沼津市)、磐田市、掛川市、(御殿場市)、裾野市
愛知県	刈谷市、西尾市	安城市、(新城市)、田原市
三重県	伊勢市、松阪市、いなべ市、伊賀市	(津市)、(四日市市)、亀山市

※表右欄の中心市要件を満たす市については、以下の市を除く

○指定都市・中核市

○中心市又は近隣市として定住自立圏又は連携中核都市圏に取り組んでいる市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市(左記を除く)
滋賀県	彦根市、長浜市、東近江市	草津市
京都府		福知山市、(舞鶴市)
大阪府		-
兵庫県	洲本市、豊岡市、西脇市、加西市、加東市(複眼型)、たつの市	小野市
奈良県	天理市	-
和歌山県		田辺市、(新宮市)
鳥取県	【鳥取市】、米子市(複眼型)、倉吉市	-
島根県	【松江市】(複眼型)、浜田市、出雲市、益田市	-
岡山県	津山市、備前市	-
広島県	三原市、庄原市	三次市
山口県	【下関市】、山口市、萩市、長門市	下松市、周南市
徳島県	(徳島市)、阿南市	-
香川県	【高松市】、丸亀市、観音寺市	坂出市
愛媛県	今治市、宇和島市	(八幡浜市)、新居浜市、大洲市、四国中央市
高知県	【高知市】、四万十市・宿毛市(複眼型)	-
福岡県	大牟田市、【久留米市】、飯塚市、田川市、八女市	朝倉市
佐賀県	唐津市、伊万里市	(佐賀市)、鳥栖市
長崎県	【長崎市】、五島市	島原市、諫早市
熊本県	八代市、人吉市、五名市、山鹿市、菊池市、天草市	-
大分県	中津市、日田市	-
宮崎県	都城市、延岡市、小林市、日向市、日南市	-
鹿児島県	鹿屋市、指宿市、薩摩川内市、南さつま市	霧島市、奄美市
沖縄県	宮古島市	浦添市、名護市、(うるま市)
合計	140	64

○ 定住自立圏は140市が中心市宣言済み。

○ 129圏域(542市町村)で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み。

○ 127圏域が定住自立圏共生ビジョン策定済み。

以下の37市が宣言連携中核都市（令和3年4月1日現在）

札幌市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、郡山市、新潟市、富山市、高岡市、射水市(複眼型)、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、姫路市、鳥取市、岡山市、倉敷市、広島市、呉市、福山市、山口市・宇部市(複眼型)、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、久留米市、長崎市、佐世市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

定住自立圏における取組例

○政策分野別取組状況

定住自立圏129圏域※（令和3年4月1日時点）における主な取組例と圏域数

※連携中枢都市圏に移行済の圏域を含む

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療 125圏域	医師派遣、適正受診の啓発、 休日夜間診療所の運営等
福祉 112圏域	介護、高齢者福祉、子育て、 障がい者等の支援
教育 108圏域	図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ 交流、公共施設相互利用等
産業振興 124圏域	広域観光ルートの設定、 農産物のブランド化、企業誘致等
環境 65圏域	低炭素社会形成促進、 バイオマスの利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通 125圏域	地域公共交通のネットワーク化、 バス路線の維持等
ICTインフラ整備・利活用 47圏域	メール配信による圏域情報の共有等
交通インフラ整備 84圏域	生活道路の整備等
地産地消 52圏域	学校給食への地元特産物の活用、 直売所の整備等
交流移住 107圏域	共同空き家バンク、圏域内イベント 情報の共有と参加促進等

圏域マネジメント能力の強化

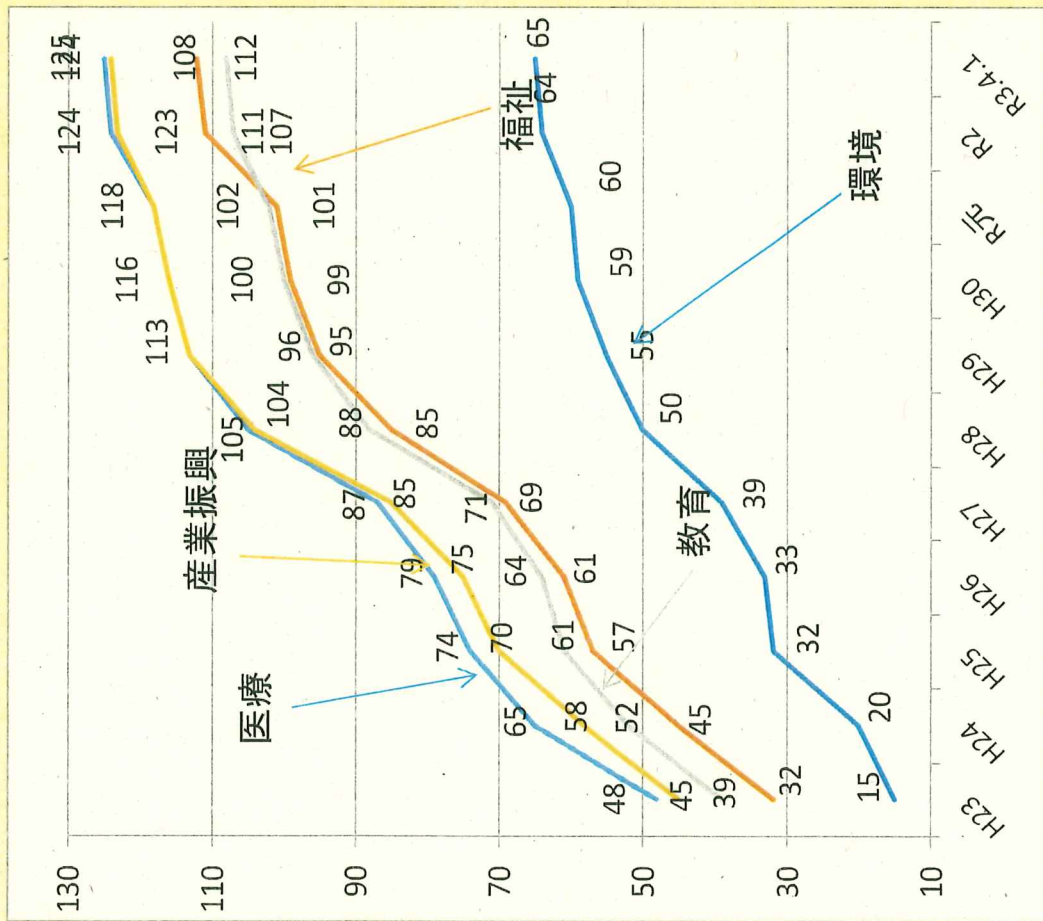
合同研修・人事交流 112圏域	合同研修の開催や 職員の人事交流等
--------------------	----------------------

外部専門家の招へい 44圏域	医療、観光、ICT等の 専門家を活用
-------------------	-----------------------

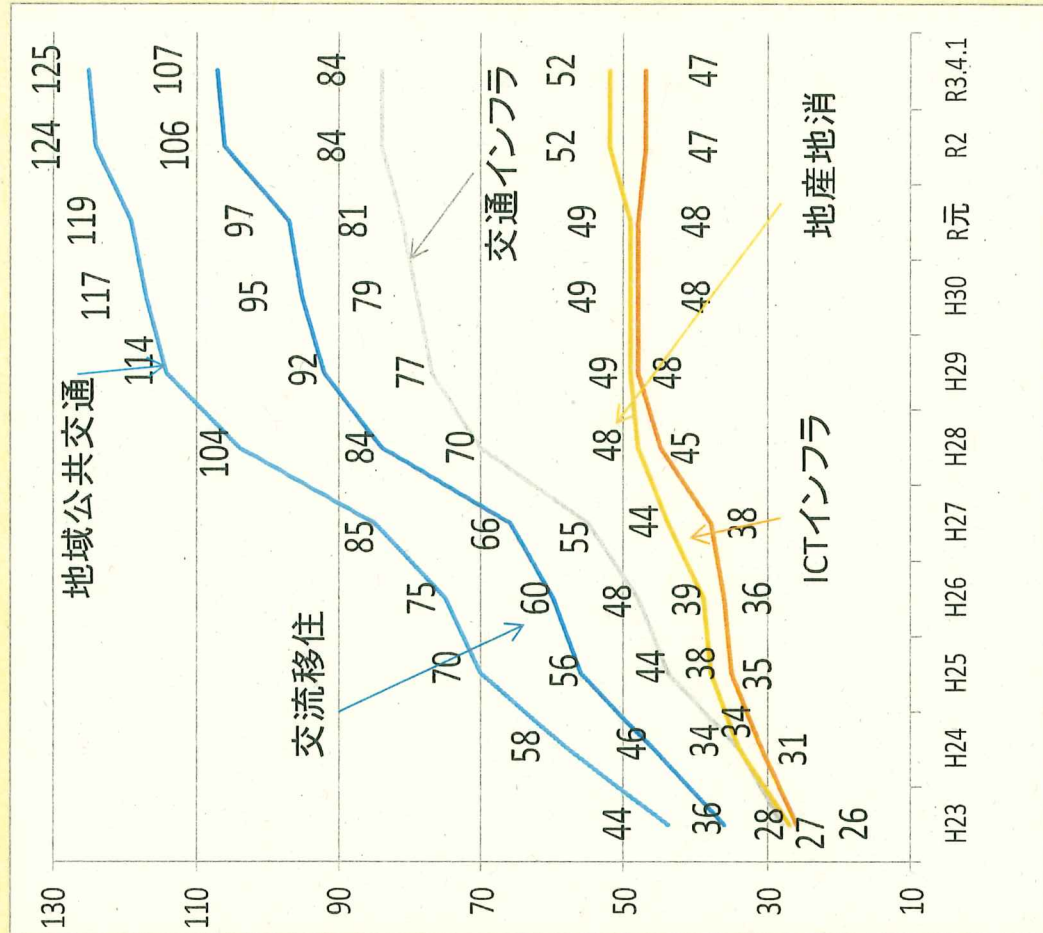
※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

定住自立圏における取組分野

市町村間の役割分担による生活機能の強化



市町村間の結びつきやネットワークの強化



※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。